

事業番号

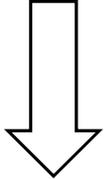
2023 - 法務 - 22 - 0012

令和5年度行政事業レビューシート				（ 法務省 ）			
事業名	再犯の防止等の推進（ソーシャル・インパクト・ボンドの活用）			担当部局庁	大臣官房秘書課	作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和5年度	担当課室	企画再犯防止推進室	企画再犯防止推進室長 小林 隼人	
会計区分	一般会計						
根拠法令（具体的な条項も記載）	再犯の防止等の推進に関する法律（平成28年法律第104号）（以下「再犯防止推進法」という。）第13条、第21条			関係する計画、通知等	再犯防止推進計画（平成29年12月15日閣議決定） 再犯防止推進計画加速化プラン（令和元年12月23日犯罪対策関係会議決定） 成果運動型民間委託契約方式の推進に関するアクションプラン（令和2年3月27日成果運動型民間委託契約方式の推進に関する関係府省庁連絡会議決定） 成果運動型民間委託契約方式の推進に関するアクションプラン（令和5年3月2日成果運動型民間委託契約方式の推進に関する関係府省庁連絡会議決定） 第二次再犯防止推進計画（令和5年3月17日閣議決定）		
政策	再犯の防止等の推進（Ⅱ-4）			主要経費	その他の事項経費		
施策	国と地方公共団体が連携した取組等の実施（Ⅱ-4-(1)）						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的（5行程度以内）	成果運動型民間委託契約方式（以下「PFS」という。）の一類型である、ソーシャル・インパクト・ボンド（以下「SIB」という。）の仕組みを活用し、国と社会的課題に取り組むNPO、民間企業・団体等が連携した効果的な再犯防止の取組を推進する。						
現状・課題（5行程度以内）	令和3年に保護観察が終了した少年院仮退院者の再処分率は、学生・生徒であった者が17.4%であったのに対し、無職であった者は30.2%に上る（令和4年版犯罪白書）。このことから、進学している者に比べ、無職である者は再犯・再非行に至るリスクが高いことが読み取れる。また、令和3年に少年院を出院した者の13.1%（令和3年矯正統計年報）は、進学を希望しているものの、進学先が決まらないまま出院している。しかし、少年院出院後に、独学で学習を続けることは難しく、進学を断念する者も存在する。以上から、少年院を出院した者に学習支援を行い、進学等をサポートすることは、再犯防止に有効であると考えられる。しかし、少年院在院中から刑事司法手続終了後までの間、国として同一の機関において学習支援を行うことは困難であり、継続的に学習支援を実施する仕組みが求められている。						
事業概要（5行程度以内）	SIBの仕組みを活用し、非行少年を対象として、少年院在院中から出院後も含めた継続的な学習支援を実施する。						
事業概要URL	-						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額（単位：百万円）（インプット）	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	17	26	29	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	17	26	29	-
		執行額(G)	-	17	26	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	-	100%	100%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	-	100%	100%	-	-
		歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）		
		(項)	再犯防止等企画調整推進費	-	事業終了予定のため。		
(目)	再犯防止等推進業務庁費	29					
	その他	-					
計(A)	29	-					

活動内容① (アクティビティ)		少年院に在院している非行少年のうち、学習意欲のある者を対象として、法務省から委託を受けた民間事業者が、少年院在院中に学習に関する支援計画の策定等を行った上で、出院後、継続的な寄り添い型の学習支援等を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		学習支援計画の策定	支援計画を策定した対象者の数(累積)	活動実績	人	-	5	23	-	-
				当初見込み	人	-	37	80	80	-
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		少年院在院中に支援対象者の希望やニーズを踏まえた目標を設定し、目標達成に向けた学習支援計画を策定した上で、少年院出院後に同計画に沿った学習支援を実施することにより、支援対象者との定期的な接触機会が確保されるとともに、継続的・意欲的な学習態度の習得が可能となる。								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		学習支援の継続	支援継続率	成果実績	%	-	92	86	-	
				目標値	%	-	80	80	80	
				達成度	%	-	115	107.5	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		大臣官房秘書課企画再犯防止推進室調べ								
↓										
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		学習支援を継続しつつ、支援対象者の状況の変化に応じた学習支援計画の見直しや変更を行うことにより、規則正しい生活が維持され、学習習慣の定着が図られるとともに、高等学校卒業や高等学校卒業程度認定試験の合格、大学進学、各種資格の取得といった本人の希望進路の実現が可能となる。								
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		目標達成	目標達成率	成果実績	%	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	80	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		大臣官房秘書課企画再犯防止推進室調べ								
↓										
成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)		学習支援計画で設定した目標を達成することにより、支援対象者の進路選択の幅が広がって、社会的・経済的な自立に向けた生活基盤が確保され、再非行・再犯に至るリスクが低下し、安定した生活の実現が可能となる。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
		再犯防止	比較対照群(※)の再犯分率を「100」とした場合の、本事業の支援対象者群の再犯分率 ※ 令和3年又は令和4年に少年院を出院して保護観察を開始した者のうち、出院後の進路が進学・復学希望であった者	成果実績	%	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	70	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		大臣官房秘書課企画再犯防止推進室調べ								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

令和3年度	2021	法務	新21	0001															
令和4年度	2022	法務	21	0012															

法務省
26百万円



委託【随意契約（企画競争）】

A.
株式会社公文教育研究会
26百万円

〔SIBを活用した非行少年に対する
学習支援事業〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	SIBを活用した非行少年に対する学習支援事業	26	-	-	-
	計		26	計		

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社公文教育研究会	1120001054949	SIBを活用した非行少年に対する学習支援事業	26	随意契約(企画競争)	2	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株式会社公文教育研究会	1120001054949	SIBを活用した非行少年に対する学習支援事業	71	随意契約(企画競争)	2	100%	-